

日常とつながりを守り、さらに飛躍する

幸せを感じられる田原本へ



田原本町

はじめに

令和 7 年度当初予算のテーマは、
**日常とつながりを守り、さらに飛躍する
「幸せを感じられる田原本」**へ
であります。

すなわち、子育て支援や福祉の充実、防災や居場所
づくりに係る取組などを通じて皆さんの「日常とつな
がり」をお守りし、教育や産業への投資を通じて「さ
らに飛躍する」まちを目指すものです。

一般会計予算は過去最大の 147 億円とし、
▶ **こども^{まるごと} Goto プロジェクト 2.0**
▶ **新産業創出！たわらもと ReBORN プロジェクト**
▶ **たわらもとええ道プロジェクト**
▶ **都市基盤の充実**
▶ **ともに生きていくまちプロジェクト Tawaramoto**
などの新たな政策を通じて、
**「幸せを感じられる田原本」の実現に向けた取組を
加速化する予算**としております。

なお、大変厳しい財政状況にありますが、
聖域なき行財政改革を断行し、20 億円の財政効果
を見込んでいるところです。結果、**行財政改革の短
期的な目標である決算ベースでの基金を充当しない
予算編成を 9 年ぶりに達成**できる見込みであるほ
か、予算規模は前年度比 11 億 8300 万円（8.7%）の
増である一方で、**国等からの補填財源を最大限確保
することにより**、町の一般財源は前年度比 8838 万
円（1.0%）の増加にとどまっております。

「変化こそ唯一の永遠である。」

これは明治期の美術思想家、岡倉天心の言葉であ
ります。偉大な進歩は変化の中にしかありません。

これからも、変化を恐れず、未来に向けた最善の
努力をもって住民の皆さんとともにまちづくりを進
めてまいります。

田原本町長 高江啓史

令和 7 年度予算の全体像

現状

- ▶ 日常とつながりを守り、さらに飛躍する「幸せを感じられる田原本」の実現に向けて投資を加速する必要がある。
- ▶ 一方で令和 5 年度決算における実質公債費比率は県内ワースト 4 位 (12.0%)、経常収支比率は県内ワースト 3 位 (98.6%) と依然として厳しい財政状況にある。
- ▶ 加えて、公共施設の設備更新等の臨時かつ大規模事業を複数実施しなければならない状況にある。

予算編成の基本的な考え方

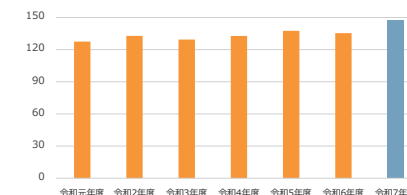
1. 町の飛躍に直結する教育や産業への投資を加速
2. 日常とつながりを守るための取組を強化
3. 聖域なき行財政改革（事業の見直し、有利な財源の確保、ハード事業の平準化など）

令和 7 年度予算の全体像



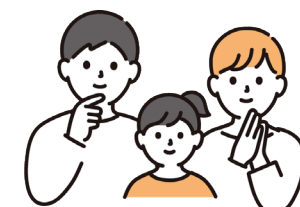
財政規模

一般会計歳出（歳入）総額 **147 億 1900 万円**
 11 億 8300 万円 (8.7%) 増
 ●「幸せを感じられる田原本」の実現に向けた過去最大の予算を編成!!



主な新規政策

- **こどもまるごと Goto プロジェクト 2.0** (p. 5)
子どもへの投資（教育）、子育て支援を強化！
- **たわらもと ReBORN プロジェクト** (p. 11)
官民連携により地域に新たな産業を創出！
- **たわらもとええ道プロジェクト** (p. 12)
5 カ年で計画的・重点的に老朽化損傷道路を解消！
- **都市基盤への積極的投資** (p. 13)
3 小統合校、防災機能を有するインクルーシブ公園など、都市基盤を充実！
- **ともに生きていくまちプロジェクト Tawaramoto** (p. 15)
高齢者福祉の充実！ 認知症に係る総合的な取組を推進！



行財政改革

聖域なき行財政改革により
20 億 8069 万円の
 財政効果を見込む (p. 21)

- 行財政改革の短期的な目標である**決算ベースでの基金を充当しない予算編成を 9 年ぶりに達成見込み**
- 当初予算ベースでも**財政調整基金の取り崩しが前年度比 50% (1 億 5000 万円) 減**
- 財政規模は前年度比約 12 億円 (8.7%) 増だが、財源を最大限確保することにより、一般財源は約 9000 万円 (1.0%) 増にとどまる。

政策体系

日常とつながりを守り、さらに飛躍する 幸せを感じられる田原本



- ▶教育・子育て支援の充実…………… (p. 5 ～ p. 10)
- ▶かせぐ地域の実現……………(p. 11)
- ▶都市基盤の充実…………… (p. 12 ～ p. 13)
- ▶つながる福祉の充実 …………… (p. 14)
- ▶楽しく笑ってもっと元気に……………(p. 15)

- ▶居場所づくり・つながりづくり ……………(p. 16)
- ▶彩りある文化の振興……………(p. 18)
- ▶持続可能なまちづくり……………(p. 19)
- ▶時代に適応した役場へ……………(p. 20)
- ▶未来を拓く行革……………(p. 21)

教育・子育て支援の充実

こども^{まるごと}☺ Goto プロジェクト（令和6年度スタート）

1. 子ども家庭への支援

- こども家庭センターの設置
- スクールソーシャルワーカー、小学校にスクールカウンセラー、校内サポートルームに支援員を設置
- 幼稚園年少給食提供改定
- 特別支援教育サポートソフト試験導入

2. 教育の充実

- 学校図書館に学校司書配置

3. 学校快適化プロジェクト

- 学校トイレ改修

さらに

こども^{まるごと}☺ Goto プロジェクト 2.0 へ



- ▶子どもへの支援 ……………（詳細は p.6）
- ▶家庭への支援 ……………（詳細は p.7）
- ▶教育の充実 ……………（詳細は p.9）
- ▶学校快適化プロジェクト…（詳細は p.10）

教育・子育て支援の充実

子どもへの支援

新 相談体制支援事業



ヤングケアラー等への相談支援を強化するため、臨床心理士（発達相談員）をこども家庭センターに配置し、「いじめ・不登校対策支援事業」により学校に配置される、やすらぎ指導員や、いじめ・不登校対策指導員と連携する。

638 万円（国補助 136 万円）

新 ヤングケアラー支援

育児支援ヘルパー派遣事業を拡充して対象児童の年齢を 1 歳から 18 歳になるまでとし、ヤングケアラー等への支援も可能にする。

197 万円（国県補助 132 万円）

充 特別支援教育充実事業

児童支援コーディネーターが小学校を巡回し、発達支援の経過観察児童を観察し、担任と情報を共有して適正な学校運営につなげるための指導や通級指導等を行う。

▶ 2 人体制へ拡充（682 万円）

▶ 特別支援教育サポートソフトの本格導入（99 万円）

781 万円（国県補助 207 万円）

充 いじめ・不登校対策支援事業

「やすらぎ相談室」や「やすらぎ教室」において、心の回復と安心できる居場所づくりを行うほか、いじめ・不登校対策指導員を小・中学校に設置する。

▶ やすらぎ指導員…1 人→2 人（やすらぎ教室開催日を週 3 日に拡充）

▶ いじめ・不登校対策指導員…2 人（令和 6 年度に 1 人増員）

▶ 校内サポートルーム…（令和 6 年度と同様、田原本中学校に支援員を配置）

2055 万円（国県補助 554 万円）

新 こどもの居場所事業



子どもが気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を設け、新たに実施する団体への居場所立上げを助成する。

90 万円（国県補助 68 万円）

その他、こども支援員（4093 万円）の配置などを通じて子どもへの支援を進める。

教育・子育て支援の充実

家庭への支援

新 不妊治療助成事業

不妊治療に要する自己負担分など費用の一部を助成する。
270 万円（県補助 135 万円）

充 妊婦健康診査費用補助事業



妊婦が受診する健康診査に要する費用の補助を 1 人 10 万円から 11 万円に増額する。
2660 万円

充 妊婦のための支援給付事業

妊娠届出後 2 回に分けて合計 10 万円の経済的支援を実施し、これまで支給対象外だった流産・死産・人工妊娠中絶の場合においても給付対象に追加する。

1 回目：出産応援ギフト、2 回目：子育て応援ギフト
2450 万円（国補助 2450 万円）

新 1 か月児健康診査受診費用助成事業

出生後おおむね 1 ヶ月を経過した乳児が受診する健康診査に要する費用の一部を助成する。144 万円（国補助 72 万円）

新 産後ボディケア教室

産後の母親の心身の不調軽減や体力維持を図るための場を提供するとともに、同じ立場にある親同士のつながり・仲間を生み出す。（年 12 回）
15 万円（国補助 8 万円）

新 パパの赤ちゃん体操教室

父親への性別役割分業的なジェンダー意識の変革を目的とした体操教室を実施する。（年 4 回）
6 万円

充 一時預かり事業

待機児童対策として週 5 回までの定期利用（現在は曜日固定週 2 回）を可能とする。定期利用の拡大は一部の園で実施。他の園（所）でも予約を 1 週間前まで（事前に登録等あれば前日も可）と利便性をアップさせる。

2101 万円（国県補助 1401 万円）



教育・子育て支援の充実

家庭への支援

充 育児支援ヘルパー派遣事業

1歳までの乳児がいる家庭への育児支援ヘルパー派遣に、18歳になるまでのヤングケアラー等への支援も新たに加える、特に支援が必要な家庭については、利用料を減免する。

197万円（国県補助 132万円）

新 ベビーシッター利用支援事業

育児支援が必要な家庭や待機児童対策など多様なニーズに対応するため、就労の有無を問わず、2歳までの子を養育する方がベビーシッターを利用した費用の一部を助成。

22万円（県補助 11万円）

充 産後ケア事業

産婦が利用しやすい受け皿づくりのため、ショートステイやデイサービスを利用できる機関を3カ所から5カ所に拡大する。

200万円（国県補助 150万円）

新 5歳児相談事業

対象年齢の全児童に健診日を通知し、相談希望があった児童に実施する。

3万円

新 学校給食費補助事業

町立学校給食費を令和7年4月から値上げ（月額500円の増）することから、町内に在住する小・中学生（私立等町外の学校に通う児童生徒も含む）の保護者の負担軽減支援策として、小・中学校児童生徒の保護者からの学校給食費徴収金の値上げ分を軽減するとともに、私立学校等町外小・中学校児童生徒の保護者に学校給食支援補助金を交付する。

1250万円（国補助 1250万円）

その他、保育園・幼稚園等の副食費の助成（2106万円）、病児・病後児保育事業委託（2250万円〈国県補助 1454万円〉）、乳幼児～高校生世代の子ども医療費助成（9600万円〈県補助 4175万円〉）、ファミリー・サポート・センター事業（400万円〈国県補助 267万円〉）などを引き続き実施する。

教育・子育て支援の充実

教育の充実

新 読解力向上プロジェクト

小学校 4 ～ 6 年生を対象として、読み放題の電子書籍を約 4200 冊導入する。また、学校司書が各校を巡回して学校図書館の運営・整備等を支援する。

373 万円

充 部活動地域連携事業



中学校に部活動指導員を引き続き配置する。休日における地域移行の対象となる部活動を、令和 6 年度の運動部 1 から運動部 2・文化部 1 に拡大する。

649 万円（県補助 326 万円）

新 学校 ICT 環境更新事業



児童生徒用端末や教員用端末等の校内 ICT 環境を更新する。また、県域で進めている校務支援システムも併せて更新する。

6722 万円（国補助 706 万円）

新 こども計画の策定

令和 7 年度中に田原本町こども計画を策定する。（総合計画と合わせて策定作業を行う）（p17 掲載の総合計画・総合戦略等策定業務の一部）

995 万円（うち令和 8 年度債務負担 602 万円）

新 教育大綱の改正

町の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定める教育大綱を、令和 7 年度中に改正する。

●町独自の教員等の加配

教育環境の充実のため、次のような加配等を引き続き実施する。

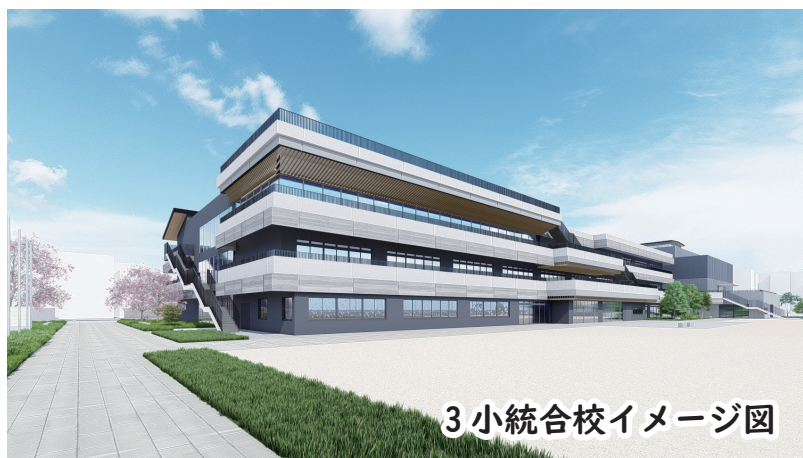
- ▶小・中学校に外国語指導助手配置及び幼稚園への訪問
- ▶複式学級解消のため教員加配
- ▶小学校 1 年生の 30 人学級実施
- ▶小・中学校に専門教科の担当教員配置など

教育・子育て支援の充実

築 60 年以上となる学校施設が増えるなか、学校快適化プロジェクトを力強く推進する。

学校快適化プロジェクト

新 「田原本町立まほろば小学校（案）」（3 小統合校）の新設



- ▶ 実施設計業務委託
 - ▶ 田原本小学校プール解体および仮設運動場設置工事
 - ▶ 文化財発掘調査
- 令和 11 年度の開校に向けて計画的に実施する。
3 億 8078 万円（地方債 2 億 9560 万円、その他 8506 万円）

新 平野小トイレ洋式化・乾式化 南小特別教室エアコン設置

- ▶ 平野小学校 11 号棟 1・2 階トイレ洋式化・乾式化（男児 2 カ所・女児 2 カ所）
 - ▶ 南小学校理科室 2 台・保健室 1 台エアコン設置
- 平野・南小学校のトイレ洋式化・乾式化及び特別教室エアコン設置を令和 10 年度までに計画的・重点的に実施する。
- 5000 万円（トイレ／地方債 5000 万円）
1400 万円（空調／地方債 1260 万円）



● その他のハード整備

- ▶ 学校給食センター建築工事実施設計
- アレルギー対応食や町内産 100% の米飯の提供を進める。
3700 万円（地方債 3330 万円）

- 新 ▶ ウォータークーラー設置
- 各小学校にレバータイプのウォータークーラーを設置する。（5 基） 80 万円

かせぐ地域の実現

令和 6 年には京奈和自動車道沿道 500m を新たに「ものづくりエリア」として指定するなど、引き続き大規模な土地利用による企業誘致を力強く推進することに加え「かせぐ地域」のより一層の実現に向けて取組を強化する！

新 たわらもと ReBORN プロジェクト



町の地域産業・資源との親和性の高い分野の**スタートアップ**（先進的な技術等を強みに新しいビジネスを創り出す企業）等を誘致し、**中長期的な地域経済の発展**を目指す。

5000 万円（国補助 2000 万円、地方債 310 万円、その他 300 万円）

●スタートアップ誘致・伴走支援

誘致したスタートアップ等が初期的な事業開発にあたって必要とする、技術やサービスの実証機会や人的ネットワーク等の地域資源を、町内事業者との連携により提供するとともに、**専門家による伴走支援**を行う。

3300 万円

●コワーキングスペース等開設支援

スタートアップ等の誘致を促進することを目的として、**その活動拠点となるコワーキングスペース**を整備する。

700 万円

●たわらもと ReBORN プロジェクトⅠ号 投資事業有限責任組合出資

中長期的な事業の継続に向けて、民間資金による事業予算を確保し、町一般財源の縮減を図るとともに、**スタートアップ等の資金調達手段として官民ファンドを組成**し、その民間資金の呼び水とするため、町が一部を出資する。

1000 万円（民間資金は 2 億円からスタート／順次拡大予定）

農業の推進

●農業基盤対策



農道や井堰等営農に必要な施設を整備改修する。特に、**田原本町大網と広陵町百済が管理するそれぞれの井堰を統合し、町や地元の負担を大幅に軽減する先進的な取組**を実施する。

1 億 1799 万円（県補助 4950 万円、地方債 2390 万円、広陵町 1520 万円、その他 1276 万円）

4000 万円（令和 6 年度補正予算）

新 耕作放棄地対策支援補助

耕作放棄地の解消及び発生を抑止に資する農地を買受又は借受を行う方に対し、**耕作面積の拡大に必要な農機具等の購入に係る費用**を補助する。

150 万円（国補助 75 万円）

●地産地消の推進

炊飯機能を有する学校給食センターを設置し、町内幼小中の給食における町内産米 100%を目指す。

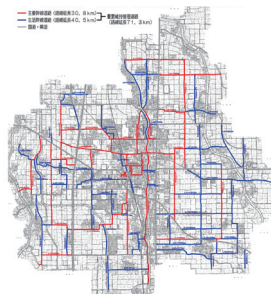
中小企業融資

融資限度額を 700 万円から 1000 万円に引き上げる等、運転資金や設備資金においてより汎用性を高め、中小企業者の資金繰りを支援する。

787 万円

都市基盤の充実

新 今ある日常を守るために地域のインフラ整備を力強く推進する たわらもとええ道プロジェクト



予算額を
1.66 倍に拡充

令和 6 年度全ての橋梁の早期修繕箇所の修繕が完了するとともに、すべての町道の損傷状況等の調査を初めて実施した。

集落間や他の自治体を結ぶ町道に加え、集落内の主となる町道（約 71km）を重要維持管理道路に位置づけ、令和 7 年度から令和 11 年度の 5 カ年で、計画的・重点的に老朽化損傷道路の解消に取り組む。

1 億 2300 万円（国補助 1900 万円、地方債 9710 万円）

田原本町バリアフリー特定事業計画の推進



町ではバリアフリー基本構想で、特に必要とされるところを「重点整備地区」として定めている。県や近鉄と連携し、田原本町北側の踏切の歩道整備を推進するとともに、町道における歩行者の安全確保については、「たわらもとええ道プロジェクト」と「交通安全対策施設設置工事」にて計画的かつ強力に推進する。

充 デマンド交通 ^{タワモ} の町内全域の拡大

誰もが安価に町内を移動できる環境の確保を図るため、区域運行型デマンド交通を運行する。令和 7 年 10 月から乗降地点を駅から 1km 圏内にも増設する。また、運賃値下げ等拡充を検討し、利便性の向上に努める。

1172 万円（県補助 226 万円、その他 406 万円）

交通安全対策施設設置工事（1000 万円）といったハード事業やタワラモトンタクシー（2970 万円）といったソフト事業の両面から都市基盤を充実させる。

充 空き家対策のさらなる強化



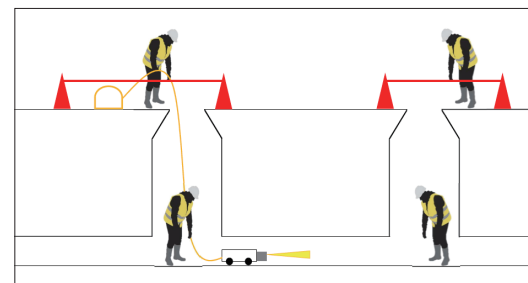
これまで（一社）なら空き家対策協議会と連携し、空き家バンクサイトや相談窓口の開設、個別相談会等を実施した。町も略式代執行を実施するほか、老朽空家等除去費用補助金を交付している。

令和 7 年度からは、空き家調査の体制を強化し、管理不全空家等の認定を進め、税の特例を解除する等徹底した対策を進める。

879 万円（国補助 50 万円）

充 埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえた 下水道管路点検の強化

現在、下水道管路の通常点検は、マンホールに入孔し目視による点検を行い、次に、重要度や状態によっては管内カメラ調査を行っている。埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえ、令和 7 年度の下水道管路点検においては、点検方法を簡易カメラを用いた管路スクリーニングに変更し、町が管理する口径 500 mm 以上のコンクリート管の全管路（約 3.5 km）を対象に実施する。

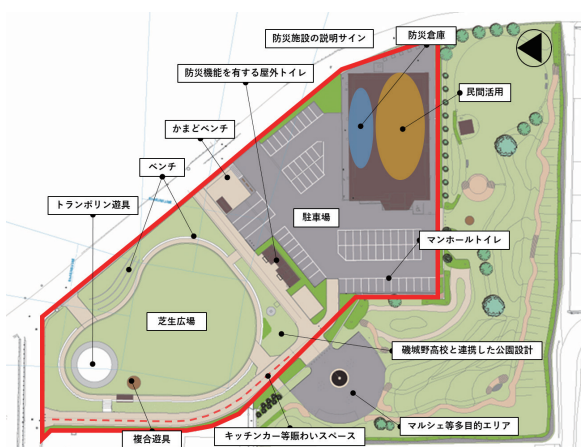


都市基盤の充実

「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の最終年度である令和 7 年度に合わせて、本町においても防災・減災に係る取組を力強く推進する。



新 防災機能を有するインクルーシブ公園の整備



● 防災機能

- ▶ 災害時に利用できる屋外トイレ・マンホールトイレの設置
- ▶ かまどベンチ、備蓄倉庫の設置
- ▶ 啓発サインの設置

● にぎわい機能

大型トランポリンのほか、多様な方々が「つながりを楽しめる」インクルーシブ遊具を設置する。
3 億 3700 万円（地方債 3 億 3630 万円）

インクルーシブ遊具イメージ



①②出典：コミュニティ遊具総合カタログ（㈱コトブキ）より

流域治水の推進

令和 6 年度には全国で初めて貯留機能保全区域を指定する等大和川流域全体での治水に努めてきた。引き続き上下流の自治体と連携して施策を進める。

● 雨水貯留施設工事

雨水を一時貯留し、浸水被害の解消を推進する。

▶ 飛鳥川東地区雨水貯留施設

300 万円（地方債 300 万円）

2400 万円（令和 6 年度補正予算）

▶ 阪手新池雨水貯留施設

3000 万円（令和 6 年度補正予算）

新 ワンコイン浸水センサー設置

小型かつ、低コストで堤防や流域内に設置が可能なワンコイン浸水センサーの提供を国から受け、町内の浸水被害が発生している地域等に設置する。水路の越水・道路の冠水等の状況や地域の浸水状況の速やかな把握を行う。

その他防災

● ポンプ車更新（消防団保有の全 5 台更新完了）

2618 万円（県補助 371 万円、地方債 2240 万円）

● 第 5 分団警鐘台・倉庫解体及びホース乾燥塔新設工事

既存警鐘台の撤去とホース乾燥塔の新設、隣接倉庫の解体と敷地整備でホース乾燥塔の安全な設置スペースと屋外作業スペースを確保する。

986 万円（地方債 980 万円）

新 校区ごとの避難訓練

防災訓練として避難所開設、運営訓練を北小学校で、青垣生涯学習センターでは体験型イベントを実施する。そのほか、地域の公民館等を自主避難所として登録する新たな制度を創設する。

14 万円

● 「FM まほろば」放送等事業

公設民営型コミュニティ FM「FM まほろば」を用いて、平時の行政情報のほか緊急時に災害情報を発信する。

330 万円

つながる福祉（ふだんのくらしのしあわせ）の充実

重層的支援体制整備

町全体の支援機関や地域の関係者が断らず受け止め、**つながり続ける支援体制**を構築している。介護・障がい・子ども・生活困窮等の相談を縦割りではなく**包括的に受け止め、地域に根ざした支援を一体的に行っている。**

6960 万円（国補助 3925 万円、県補助 1933 万円、その他 457 万円）

成年後見制度支援

成年後見制度は認知症・知的障がい・精神障がい等判断能力が不十分な方の財産管理等を成年後見人等が行う仕組みで、利用したくても身近に申し立てる親族がいらないこと等から、下記事業を行い、利用拡大を図る。

充 成年後見事務委託

高齢者に加え、障がい者も対象に親族がいらない等で町長が家庭裁判所へ**成年後見の申立をする際の書類作成を委託**する。（対象：高齢者・障がい者）

88 万円（国 33 万円、県 16 万円、その他 15 万円）

充 成年後見報酬助成

町長申立に加え、高齢者で本人に資産が少なく、**後見人等への報酬を負担することができない場合、費用の全部または一部を助成**する。（対象：高齢者・障がい者）

135 万円（国 50 万円、県 25 万円、その他 23 万円）

● 成年後見制度利用にかかる三士会への郵便物一括受付

三士会（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）への郵便物について、後見人が選任された際、役場への変更手続きを**一つの課に届け出るだけで、複数課の変更を一括で登録**し、後見人や家族の負担を軽減する。

個別避難計画作成

高齢者や障がい者・児等**自力での避難が難しい方**に対し、**地域や関係者と連携して令和 6 年度から個別避難計画を作成**している。

個別避難計画作成業務委託料

▶ 高齢者…100 人分（70 万円） ▶ 障がい者・児…25 人分（14 万円）

新 介護人材確保

介護人材不足の中、町内の勤務者に対し**ヘルパー資格を取るための受講を助成**する。

90 万円（介護特別会計／県補助 90 万円）

▶ 初任者…5 万円×10 人

▶ 実務者…8 万円×5 人



新 带状疱疹ワクチンの定期接種化

5 歳年齢ごと（70、75、80…）とし**接種費用の一部を助成**する。

対象…65 歳以上もしくは 60～65 歳未満で厚労省が定める疾病の方

1436 万円（その他 77 万円）

身寄りのない高齢者の支援

家族関係が希薄になりつつある社会で、家族がいらない等、介護支援専門員や介護サービス事業所が家族に代わる対応を求められるケースが増えている。支援体制の確立と様々な機関の立場を超えたネットワークづくりを引き続き図る。

● 意思確認シート

「身寄りなし問題」について、福祉・医療の関係者が検討を重ね、本人の意思決定を支援する「意思確認シート」を運用する。

● 中核機関の設置（令和 6 年度～）

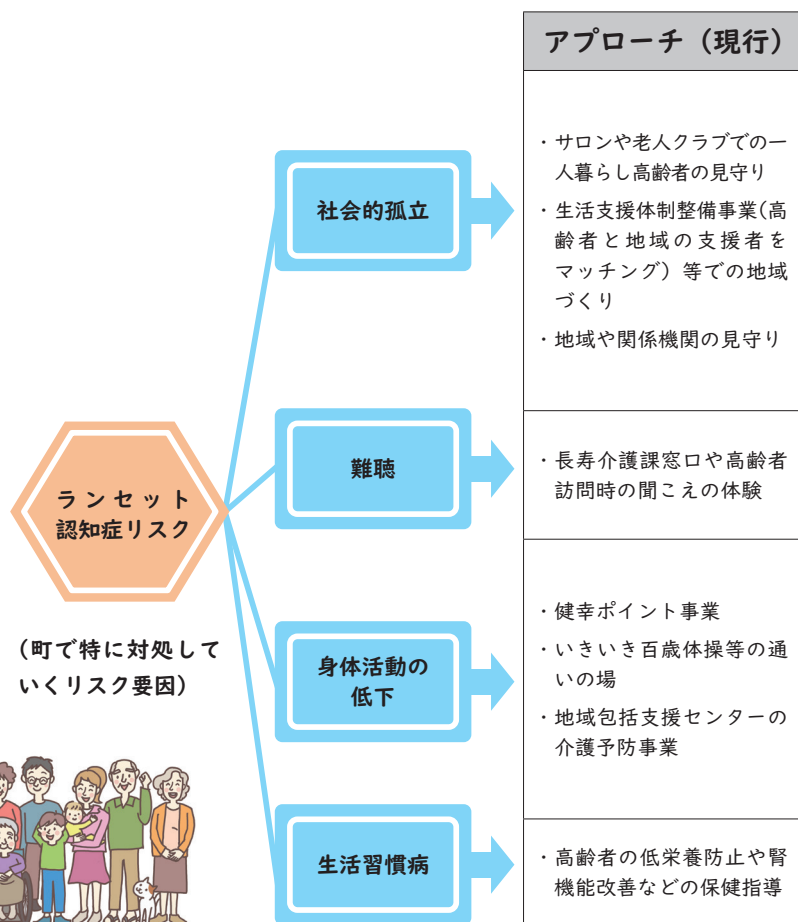
権利擁護を必要とする方に迅速に適切な支援につなげる中心的な役割として、認知症等で判断能力が低下した方を支援する機関を設置する。

Ta (楽しく) wara (笑って) moto (もっと) 元気に

ともに生きていくまちプロジェクトTawaramoto

認知症に係る総合的な取組として「予防」「早期発見・早期治療」「認知症になっても地域で支えるしくみづくり」を推進する。

認知症予防については、認知症の専門家からなるランセット委員会の報告をベースに、認知症リスク要因に対処していく。



（町で特に対処していくリスク要因）



さらに

●今後のさらなるアプローチ

▶一人暮らし高齢者の支援・ツナグ

充 見守りの拡充

- 見守りボランティア等のコラボ
- 行方不明高齢者等SOSネットワーク

充 他課との連携によるツナグアウトリーチ

- 重層的支援体制整備事業の社会的孤立者の情報共有や関係機関等との連携強化。

新 新たな居場所と出番

- 俺たちの運動教室の創設
男性に特化したプログラムを作成
42万円（介護特別会計）
- 俺たちの居場所づくり
運動教室参加者を地域の支え手にツナグ



●行方不明者 SOS ネットワークの構築



警察や関係事業所等とともに「行方不明高齢者等SOSネットワーク」を構築する。行方不明に係る警察への届出や行政への相談がなされた際に、警察や行政、関係事業所などにおいて情報を共有し、速やかな発見につなげていく。

▶聞こえの改善

充 軟骨伝導イヤホンの普及・啓発

- 地域の公民館等で開催する認知症予防教室で講話等を拡充

▶脳の活性化

充 認知症予防教室での頭の健康チェック

充 65歳以上健幸ポイント事業の推進

充 グラウンドゴルフ場の利用の充実

新 中央体育館のジムの開設 17万円

新 65歳以上ウォーキングイベントの開催 10万円（介護特別会計）

▶重症化予防

充 高齢者の低栄養防止や腎機能改善などの保健指導

充 介護サービス事業所や高齢者の通いの場等で歯科衛生士の助言等の拡充

新 生活習慣病予防教室（調理）の開催 15万円（国保特別会計）

多様な価値を認め合える 居場所づくり・つながりづくり

令和 6 年に制定した「[田原本町つながりと助け合い推進条例](#)」と「[田原本町人権を尊重し多様性を認め合い共に支え合うまちを目指す条例](#)」を踏まえ、多様な価値を認め合える居場所づくり・つながりづくりを推進する。

田原本町つながりと助け合い推進条例

条例の趣旨と理念

町民等と町がまちづくりについて共に考える場を設置すること等によって、町民等一人一人がまちづくりを自分ごととして捉えることを推進し、つながりと助け合いによるまちづくりを推進することを目的とする。

基本理念

- (1) 地域のつながりを深めること。
- (2) 町民等のまちづくりの自分ごと化を推進し、自主的な活動を尊重すること。
- (3) 多様な主体の助け合いを推進すること。

田原本町つながりと助け合い推進条例に
基づく具現化の一例を次のページで紹介

多様な価値を認め合える社会に向けて

新 ファミリーシップ宣誓制度の整備

受領証を交付することで、配偶者と同様に町営住宅への入居が可能となる。4 月から受付開始予定とする。その他行政サービスも準備が整い次第実施する。

●行政の意思決定（各種附属機関等）への 多様な参画



多様な価値を認め合える 居場所づくり・つながりづくり

田原本町つながりと助け合い推進条例に基づく具現化の一例

居場所づくり・つながりづくり

新 こどもの居場所

こどもが気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を設け、**新たに実施する団体への立ち上げを助成**する。 90 万円（国県補助 68 万円）

充 いじめ・不登校対策支援

「やすらぎ相談室」や「やすらぎ教室」において、**心の回復と安心できる居場所づくり**のほか、いじめ・不登校対策指導員を小・中学校に配置する。 2055 万円（国県補助 554 万円）

新 青垣生涯学習センター再整備「知と交流の拠点」へ

「知と交流の拠点」としての整備を複数年かけて実施する。令和 7 年度は弥生の里ホールの照明更新のほか、Wi-Fi 整備と通路等のスペースに椅子やテーブルを設置し、**ふらっと立ち寄れる環境**をつくる。

2668 万円（地方債 2420 万円）

● おてらおやつクラブによるひとり親家庭支援事業への補助

認定 NPO 法人おてらおやつクラブが実施する**ひとり親家庭支援事業への補助**をクラウドファンディングを原資として実施する。

157 万円（その他 157 万円）

● 地域子育て支援拠点事業

乳幼児とその保護者が**気軽に訪れ、交流や子育て相談ができる「子育てひろば」**事業を町内 3 か所（こどもはぐくみ・交流センター内「子育てひろばとて」、はぴすまひろば、出張ひろば〈九品寺自治会館〉）で実施している。

2176 万円（国県補助 1450 万円）

まちづくりの自分ごと化

新 自分ごと化会議（住民協議会）の開催

総合計画・総合戦略等策定業務委託料…995 万円（うち令和 8 年度債務負担 602 万円）

町の目指す将来像や政策の方向性を定める総合計画（令和 7・8 年度）やこども計画（令和 7 年度）の策定にあたり、**自分ごと化会議の手法を用いて議論を深める**。

新 パブリックコメントに係るルール整備

住民参画がより充実するよう、パブリックコメントの**対象案件や募集時期を明確化**する。



彩りある文化の振興

唐古・鍵遺跡をはじめ地域の彩りある文化を、歴史や文化に強い関心がある方のみならず、より広い町民の皆さんに身近に感じていただけるよう取組を推進する。

唐古・鍵考古学ミュージアム

あらゆる立場の方に歴史・文化を身近に感じてもらう機会を提供するため、下記のような事業を計画中。

(参考)

▶企画展(10～12月)

唐古 THE ORIGIN…唐古・鍵遺跡に弥生時代の村がどのようにしてできたのかを展示

▶ミニ展示

- 令和6年度調査最新情報(3～5月)…前年度の調査成果をいち早く速報展示
- K²-I グランプリ決勝大会(7～9月)…住民の皆さんが製作した土器や埴輪を展示
- 2026年もウマくいく!—田原本で見つかった馬たち—(1～3月)…町内の遺跡・古墳から見つかった馬に関連する資料を展示
- ▶ワークショップ
土器づくり、埴輪づくり、どんぐりパンづくり、大人のための対話型観察等



唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業

史跡公園の使用料収入の半分を指定管理者に支払うこととし、インセンティブをつけて一層の集客を図る 312万円(国補助40万円、その他71万円)

スポーツ振興

新 中央体育館にジムを開設



中央体育館に、すべての町民が利用可能になる運動ルームを開設し、運動の機会を提供する。 17万円

充 グラウンドゴルフ場の利用促進

常在人員の削減により利用料金を引き下げ、より一層利用しやすい環境を整備する。

▶利用料(例) 60歳以上 200円(8ホール3周) → 年齢制限無し 9時～13時まで 100円

新 ウォーキングイベントの定期開催

観光ガイドの案内のもと町内の寺社等を回るウォーキングイベントを年6回開催する。 10万円(介護特別会計/国2.5万円、県1.2万円、その他5万円)
対象 65歳以上の町民

新 俺たちの運動教室(介護特別会計)

地域とつながる居場所と出番を実感する場として、男性を対象とした健康運動教室を開催し、高齢者の男性の社会参画を図る。

42万円(介護特別会計/国11万円、県5万円、その他21万円)

その他

文化祭(204万円)、スポーツ教室(107万円)や総合競技大会(143万円)等により文化の振興を図る。

持続可能なまちづくり

限りある資源を大切に取る取組の推進

● 食品資源の循環



町内モデル地区（10 自治会 34 カ所）や小中学校の給食の生ゴミを堆肥にし、それを配布し花を育ててもらうことで、ごみ減量と再資源化を図っている。

494 万円

新 庁舎施設の省エネルギー化改修（庁舎の空調・LED 改修）



平成 6 年の庁舎竣工時より一度も更新しておらず、耐用年数を大幅に超過している空調設備を全面的に更新する。更新と併せ、庁舎の省エネルギー化を図るため、ESCO 事業にて空調の他 LED 照明の省エネ更新等複合的な改修を行う。当該事業では令和 7 年 8 年で設計・改修を行い、令和 9 年から 21 年まで維持管理を

ESCO 事業者へ委託することで設計・改修から省エネルギー効果の保証を含む包括的なサービス提供を受ける。

※ ESCO 事業：省エネルギー改修に伴う省エネルギー提案から省エネルギー効果保証業務までを含めた包括的なパフォーマンス契約を締結し、その効果を原資とした資金回収を図るもの。

4 億 4473 万円（地方債 4 億 20 万円）

充 ふれあい収集

ごみ出しが困難な住民に対し、個別で収集し安否の確認も行っている。高齢者の要件を令和 7 年度から緩和し「70 歳以上の要介護 2 以上」から「65 歳以上の要支援以上」に拡大する。

● こどもはぐくみ・交流センター リユースイベント開催

子ども服や絵本等のリユース品を無料で子育て世帯に提供する。

充 資源回収団体助成金交付

自治会・PTA・子ども会等に資源回収の助成を行っている。令和 7 年度から品目に食用油を追加する。

107 万円

● 家庭用生ごみ処理機器購入助成



- ▶ 生ごみ処理機助成…1 万円
- ▶ コンポスト容器助成…1000 円

26 万円

● 小学 4 年生を対象とした環境教育出前講座

- ▶ 啓発品（エコバック）…7 万円

● やまと広域環境衛生事務組合負担金

広域でごみ処理施設を建設・運営し、コストの削減及び環境負荷の低減を図っている。

3 億 2519 万円

時代に適応した役場へ

令和 6 年には役場として「健康経営優良法人 2024」に認定（全国で 12 自治体のみ／奈良県初）される等、職場環境の改善を通じて住民の皆さんにより一層寄り添う体制を整備してきたが、時代に適応した役場を目指して取組を強化する。

行政デジタル化の推進

充 電子申請システムの利活用

奈良スーパーアプリや e 古都なら（e-TUM0）等の利便性の高いシステムを活用し、施設予約や子育て、健康等に関する申請等の手続きを、役場に来ることなく完結する仕組み（電子申請）を構築する。 12 万円

充 行政に特化した生成 AI システムや調達インフォの導入

効率的な行政運営のために各種のシステムを導入する。 40 万円

● 基幹システム標準化移行

法律に基づき、地方公共団体の基幹システムの統一・標準化を推進することとされている。そのため、本町においても令和 6・7 年度の 2 カ年を費やし、7 市町で共同利用する基幹システムについて、国が定める標準化移行を行っている。 2 億 1292 万円（その他財源 1 億 1861 万円）

適切な職場環境の確保

新 庁舎施設の省エネルギー化改修（庁舎の空調・LED 改修）

19 ページの事業再掲 4 億 4473 万円（地方債 4 億 20 万円）

効果的かつ効率的な組織運営

● 機構改革

専門分化による縦割りを排し、課長の権限で一定の人員を柔軟に動かすことのできる体制を整備するための機構改革を行う。（部 1 減、課 4 減、係 5 減）

新 人材戦略の策定

中長期的に人材を育成する戦略を策定する。

● 外部人材の登用

専門的知見を有する外部人材を積極的に登用し、行政運営の底上げを図る。

充 総合窓口業務委託



総合窓口で扱う事務に 3 点の業務を追加（令和 7 年 10 月から）

- ①マイナンバー公金受取口座の登録支援
 - ②マイナンバーカードと健康保険証との紐づけ支援
 - ③免許返納者へのタクシー券の発行
- 1452 万円（国補助 13 万円）

未来を拓く行革

令和 7 年度の当初予算編成に際しては、田原本町特別顧問 上村敏之氏（関西学院大学教授）からの助言等を踏まえ、各種の行財政改革を強力に推進している。

歳出改革

ハード整備の平準化等

8 億 4300 万円

主な内訳

- 公共下水道整備
- 雨水貯留施設整備
- 橋梁改修工事

効率的な組織運営

9007 万円

内訳

- 部（長）1 減
- 課（長）4 減
- 係（長）5 減

※ただし、部課係（長）の職の削減見込額であり、中長期的に見る必要がある。

事業の廃止等

3 億 7299 万円

廃止

- PR 業務委託料 ▲ 784 万円
- スケートボードパーク運営委託料 ▲ 582 万円
- など

見直し

- 防災公園 ▲ 2 億円
- 保育所等運営費補助金 ▲ 1608 万円
- ヘルスケアプロジェクト ▲ 5287 万円

※なお、事業費の見直しに合わせて、新たな財源の確保を行っており、例えばヘルスケアプロジェクトであれば事業費 1075 万円に対して町の負担は 125 万円であり、事業費の減額以上の財政効果を見込む。

歳入改革

基金運用

392 万円

ふるさと納税の推進

3000 万円

町に有利な時限的地方債の活用

7 億 4071 万円

主な内訳

- 緊急・防災減災事業…4 億 4710 万円
 - 脱炭素推進事業…4 億 20 万円
 - 公共施設等適正管理事業…3 億 7640 万円
 - 緊急自然災害防止対策事業…9540 万円
- ※単独実施より 7 億 4071 万円有利

交付税算入率の上昇

交付税算入率が高い起債を利用できる事業を優先して予算化した結果、新規借り入れでの交付税算入率が令和 7 年度公債費に対し上昇し、負担が軽減された。

令和 7 年度公債費

43.88%

新規借り入れ

54.50%

20 億 8069 万円の
財政効果を見込む

特別顧問からはその他にも

- タワラモトタクシーの自己負担額導入や対象者・交付枚数見直し
- 各種福祉団体への補助金のあり方見直し

などのご指摘をいただいております、引き続き事業の見直しを進める。